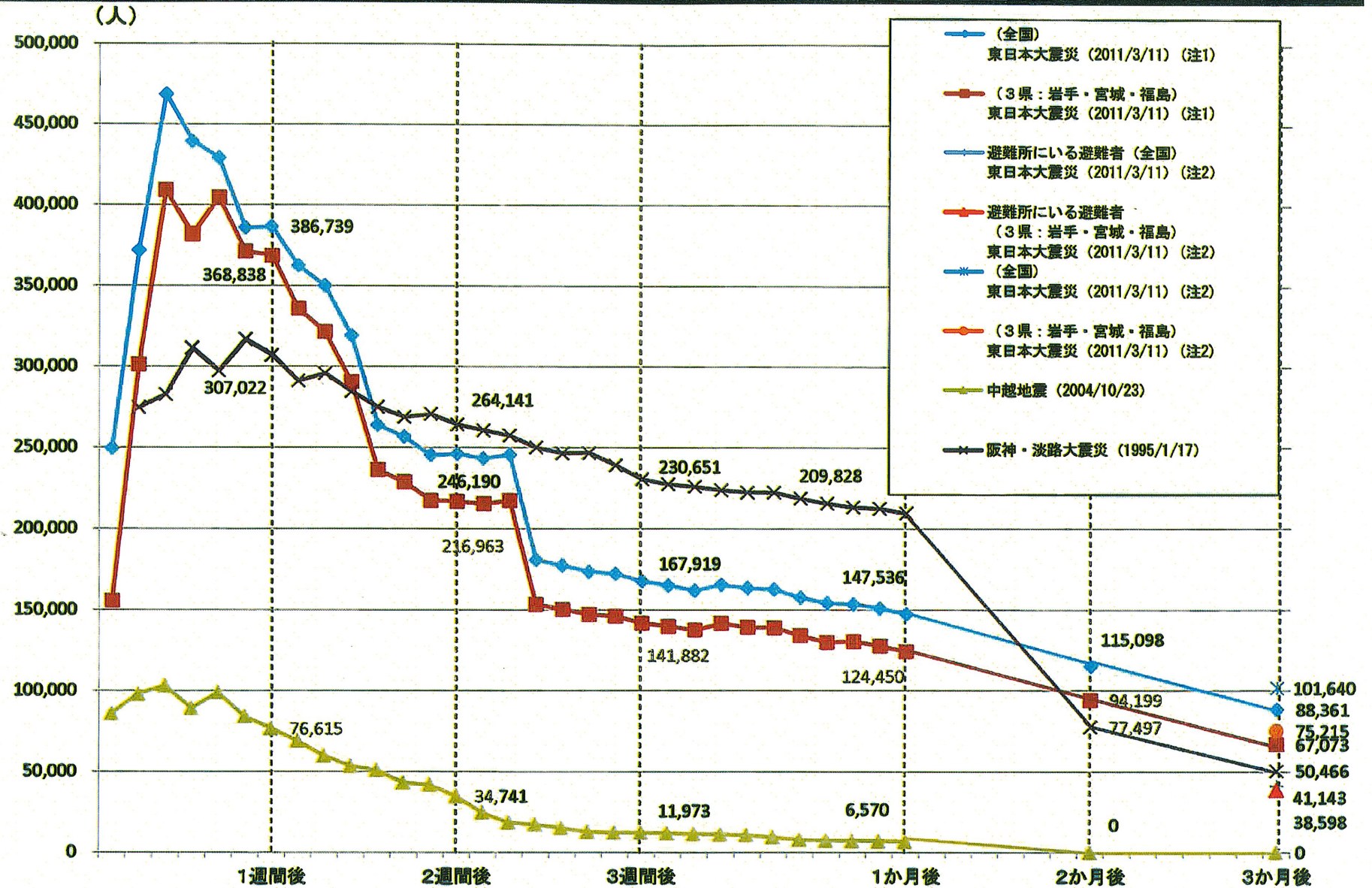


# 【避難所生活者の推移】東日本大震災、阪神・淡路大震災及び中越地震の比較について



注1 警察庁は「公民館・学校等の公共施設」及び「旅館・ホテル」への避難者を中心に集計。

注2 当チームは①避難所(公民館・学校等)、②旅館・ホテル及び③その他(親族・知人宅等)を集計。

(出典) 東日本大震災に関しては警察庁の発表資料等(注1)及び当チームで行った調査結果(注2)を、中越地震に関しては新潟県HPを、阪神・淡路大震災に関しては「阪神・淡路大震災—兵庫県の1年の記録」を参照。



## 所在都道府県別の避難者等の数(平成23年7月14日現在)

(下段のカッコ書きは、前回(6月30日現在)からの増減数)

(単位:人、団体数)

所在 都道府県	施設別					計	所在判 明市区 町村数
	A 避難所 (公民館、 学校等)	B 旅館・ ホテル	C その他 (親族・ 知人宅等)	小計 (A+B+C)	D 住宅等 (公営、仮設、民 間、病院含む)		
1 北海道	0 (0)	0 (0)	993 (+34)	993 (+34)	1,416 (+67)	2,409 (+101)	104 (0)
2 青森県	0 (0)	28 (-31)	785 (-4)	813 (-35)	289 (+31)	1,102 (-4)	34 (-1)
3 岩手県	2,771 (-2,235)	2,032 (0)	1,324 (-977)	6,127 (-3,212)	-	6,127 (-3,212)	17 (-5)
4 宮城県	10,839 (-2,997)	2,035 (0)	-	12,874 (-2,997)	-	12,874 (-2,997)	24 (0)
5 秋田県	6 (-1)	521 (+25)	728 (-9)	1,255 (+15)	342 (+57)	1,597 (+72)	22 (+1)
6 山形県	147 (-42)	794 (-51)	864 (-402)	1,805 (-495)	5,180 (+988)	6,985 (+493)	35 (0)
7 福島県	2,528 (-927)	14,114 (-1,915)	-	16,642 (-2,842)	-	16,642 (-2,842)	37 (0)
8 茨城県	45 (-2)	175 (-16)	621 (+15)	841 (-3)	1,501 (+331)	2,342 (+328)	38 (0)
9 栃木県	36 (-14)	354 (-39)	950 (-11)	1,340 (-64)	1,450 (+108)	2,790 (+44)	26 (0)
10 群馬県	14 (-6)	558 (-95)	383 (-17)	955 (-118)	1,559 (+15)	2,514 (-103)	32 (0)
11 埼玉県	969 (-48)	51 (-7)	0 (0)	1,020 (-55)	1,710 (+40)	2,730 (-15)	39 (0)
12 千葉県	-	-	3,493 (+61)	3,493 (+61)	-	3,493 (+61)	47 (0)
13 東京都	17 (0)	35 (0)	2,164 (0)	2,216 (0)	4,395 (+6)	6,611 (+6)	49 (0)
14 神奈川県	68 (-15)	0 (0)	0 (0)	68 (-15)	1,337 (+104)	1,405 (+89)	(* )3 (0)
15 新潟県	298 (-91)	1,870 (-220)	1,464 (-24)	3,632 (-335)	3,906 (+60)	7,538 (-275)	(* )30 (0)
16 富山県	0 (0)	0 (0)	103 (-3)	103 (-3)	392 (-2)	495 (-5)	13 (0)



所在 都道府県	施設別					計	所在判 明市区 町村数
	A 避難所 (公民館、 学校等)	B 旅館・ ホテル	C その他 (親族・ 知人宅等)	小計 (A+B+C)	D 住宅等 (公営、仮設、民 間、病院含む)		
17 石川県	0 (0)	11 (0)	168 (+2)	179 (+2)	406 (+2)	585 (+4)	13 (0)
18 福井県	0 (0)	11 (+1)	116 (0)	127 (+1)	376 (+2)	503 (+3)	16 (0)
19 山梨県	0 (0)	22 (+2)	360 (+91)	382 (+93)	486 (-42)	868 (+51)	21 (0)
20 長野県	58 (-4)	5 (0)	281 (-1)	344 (-5)	796 (+51)	1,140 (+46)	53 (0)
21 岐阜県	0 (0)	0 (0)	177 (-4)	177 (-4)	211 (+15)	388 (+11)	29 (+2)
22 静岡県	0 (0)	241 (+5)	437 (-11)	678 (-6)	744 (+37)	1,422 (+31)	33 (0)
23 愛知県	0 (0)	0 (0)	236 (-8)	236 (-8)	990 (+21)	1,226 (+13)	43 (+1)
24 三重県	0 (0)	0 (0)	47 (0)	47 (0)	165 (0)	212 (0)	12 (0)
25 滋賀県	0 (0)	0 (0)	278 (+9)	278 (+9)	146 (+1)	424 (+10)	16 (0)
26 京都府	0 (0)	-	48 (+48)	48 (+48)	678 (+51)	726 (+99)	14 (+1)
27 大阪府	-	-	-	-	916 (+28)	916 (+28)	24 (+1)
28 兵庫県	0 (0)	0 (-4)	405 (+5)	405 (+1)	571 (+35)	976 (+36)	27 (+1)
29 奈良県	0 (0)	0 (0)	64 (0)	64 (0)	85 (+6)	149 (+6)	13 (0)
30 和歌山県	0 (0)	0 (0)	58 (+2)	58 (+2)	43 (0)	101 (+2)	14 (+2)
31 鳥取県	0 (0)	0 (0)	69 (+9)	69 (+9)	56 (-2)	125 (+7)	14 (0)
32 島根県	0 (0)	0 (0)	31 (-1)	31 (-1)	138 (+4)	169 (+3)	11 (+1)
33 岡山県	0 (0)	0 (0)	163 (+57)	163 (+57)	165 (+42)	328 (+99)	19 (+1)

所在 都道府県	施設別					計	所在判 明市区 町村数
	A 避難所 (公民館、 学校等)	B 旅館・ ホテル	C その他 (親族・ 知人宅等)	小計 (A+B+C)	D 住宅等 (公営、仮設、民 間、病院含む)		
34 広島県	0 (0)	0 (0)	131 (+2)	131 (+2)	267 (-2)	398 (0)	14 (0)
35 山口県	0 (0)	0 (0)	103 (-16)	103 (-16)	90 (+16)	193 (0)	13 (+2)
36 徳島県	0 (0)	0 (0)	50 (0)	50 (0)	68 (0)	118 (0)	12 (0)
37 香川県	0 (0)	0 (0)	22 (-8)	22 (-8)	56 (0)	78 (-8)	9 (0)
38 愛媛県	0 (0)	0 (0)	154 (+7)	154 (+7)	95 (-3)	249 (+4)	11 (0)
39 高知県	0 (0)	0 (0)	80 (+3)	80 (+3)	53 (0)	133 (+3)	16 (+1)
40 福岡県	0 (0)	0 (0)	200 (+5)	200 (+5)	369 (+13)	569 (+18)	36 (0)
41 佐賀県	0 (0)	0 (0)	76 (-4)	76 (-4)	155 (+55)	231 (+51)	12 (-1)
42 長崎県	0 (0)	0 (0)	65 (+2)	65 (+2)	102 (+2)	167 (+4)	16 (0)
43 熊本県	0 (0)	0 (0)	98 (+4)	98 (+4)	104 (+11)	202 (+15)	24 (+1)
44 大分県	0 (0)	0 (0)	147 (-1)	147 (-1)	219 (+7)	366 (+6)	16 (0)
45 宮崎県	0 (0)	0 (0)	74 (+4)	74 (+4)	74 (0)	148 (+4)	11 (0)
46 鹿児島県	0 (0)	0 (0)	116 (0)	116 (0)	119 (+3)	235 (+3)	22 (+1)
47 沖縄県	2 (-2)	53 (-18)	88 (-6)	143 (-26)	410 (+52)	553 (+26)	21 (0)
合計	17,798 (-6,384)	22,910 (-2,363)	18,214 (-1,147)	58,922 (-9,894)	32,630 (+2,210)	91,552 (-7,684)	1,155 (+9)

(注)「所在判明市区町村数」の欄に\*印があるものは、当該欄の数値以外に、避難者が所在する市区町村があり得る場合を示している。



(環境省公表資料)

沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況

平成23年7月14日

県	市町村	県への 事務委託 <sup>注1</sup>	がれき推計量 <sup>注2</sup> (千t)	仮置場への搬入状況			がれき推計量 に対する 搬入済量の 割合(%)	居住地近傍 にある災害 廃棄物の搬 入状況 <sup>注4</sup>
				仮置場 設置数	仮置場面積 (ha)	搬入済量 <sup>注3</sup> (千t)		
岩手県	洋野町		* 20	1	3.0	20	100%	◎
	久慈市		* 74	4	5.0	74	100%	◎
	野田村	有	* 121	8	6.0	121	100%	◎
	普代村		* 10	2	2.0	10	100%	◎
	田野畑村	有	* 166	3	4.0	166	100%	◎
	岩泉町	有	* 29	1	4.0	29	100%	◎
	宮古市	有	* 880	11	26.0	443	52%	◎
	山田町	有	553	13	15.0	467	84%	○
	大槌町	有	* 276	17	27.0	145	53%	○
	釜石市		762	11	19.0	203	27%	○
	大船渡市		756	19	24.0	394	52%	○
	陸前高田市	有	865	14	88.0	451	52%	○
	計		4,492	104	223	2,523	56%	
宮城県	仙台市		1,352	11	110.0	552	41%	○
	石巻市	有	6,163	24	100.8	1,146	19%	○
	塩釜市	有	* 251	3	5.1	74	29%	○
	気仙沼市	有	1,367	17	27.5	651	48%	○
	名取市	有	526	4	12.3	480	91%	○
	多賀城市	有	612	12	15.0	142	23%	◎
	岩沼市	有	520	12	17.1	260	50%	◎
	東松島市	有	1,657	6	71.8	460	28%	○
	亶理町	有	* 1,267	4	41.8	890	70%	○
	山元町	有	533	22	31.3	341	64%	○
	松島町	有	* 20	4	3.8	12.3	62%	◎
	七ヶ浜町	有	333	1	4.2	230	69%	◎
	利府町		* 5	4	1.4	3	60%	◎
	女川町	有	444	5	6.1	155	35%	◎
	南三陸町	有	645	24	17.4	250.6	39%	○
	計		15,695	153	465.5	5,647	36%	
	福島県	いわき市		* 880	16	20.0	261	30%
相馬市			* 217	1	9.4	120	55%	○
南相馬市			640	8	45.4	183	29%	○
新地町			167	8	11.0	48	29%	○
広野町			25	1	0.4	1.4	6%	
楢葉町			58	—	—	—	—	—
富岡町			49	—	—	—	—	—
大熊町			37	—	—	—	—	—
双葉町			60	—	—	—	—	—
浪江町			147	—	—	—	—	—
計			2,280	34	86.1	613	27%	
合 計		22,467	291	775	8,783	39%		

注1) 県への事務委託: 地方自治法第252条の14第1項の規定に基づく事務の委託を行っている場合は「有」と記載。

注2) がれき推計量: 衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに、環境省において津波により倒壊した家屋等のがれき量を推計したもの。なお、がれきの仮置場への搬入が概ね終了している市町村等については、搬入済量を基にして推計したがれき量を計上(該当の市町村には\*印)。

注3) 搬入済量: 平成23年7月12日現在で県を通じて把握がなされた仮置場への搬入済量を集計したもの。

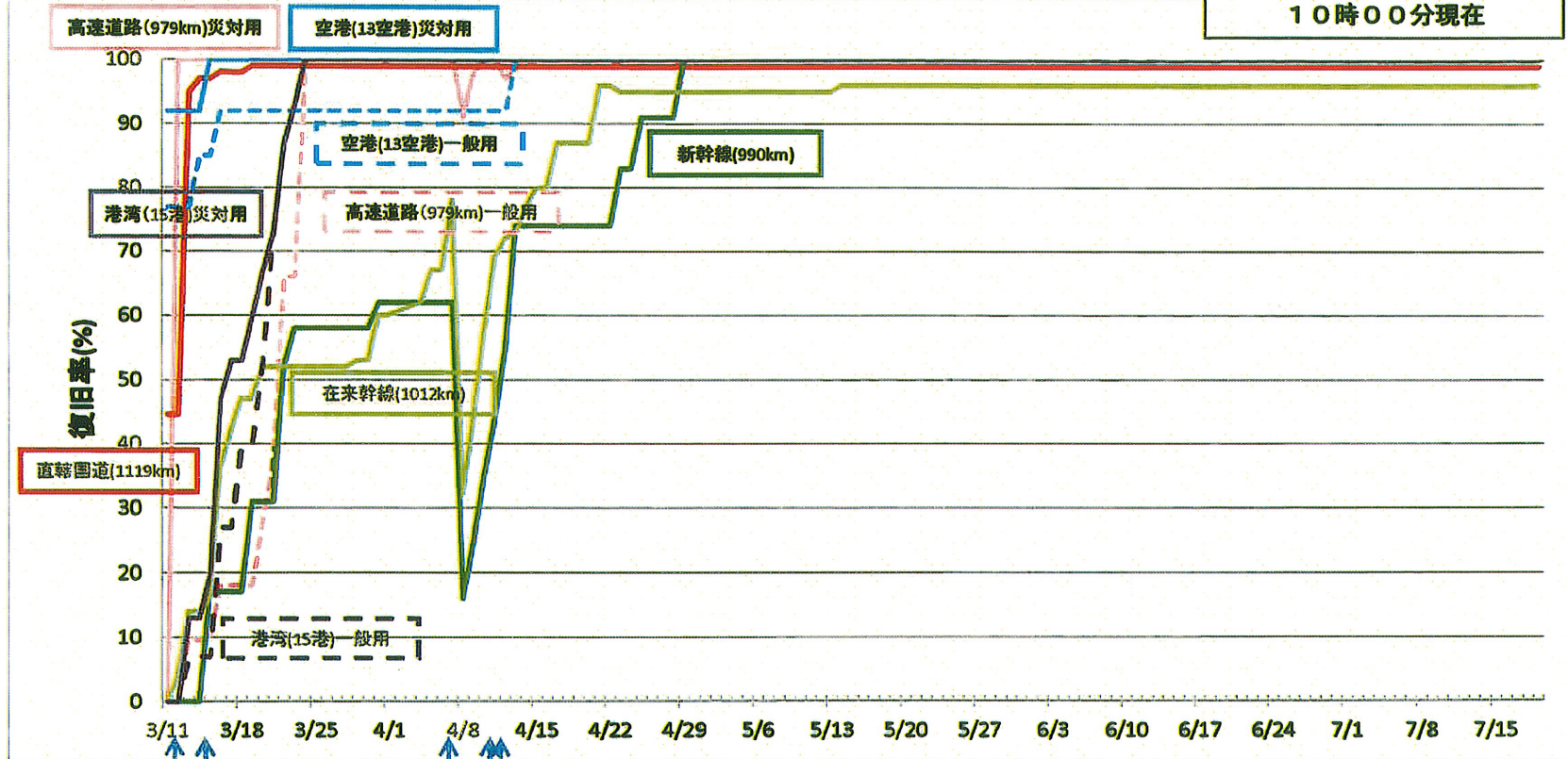
注4) 居住地近傍にある災害廃棄物の搬入状況: 巡回訪問により把握した(フォローアップ調査含む)現在住民が生活を営んでいる場所の近傍にある災害廃棄物の仮置場への搬入状況を表したもの。

◎: 既にほぼ完了している。○: 平成23年8月末までを目途に完了する見込み。



# 交通関係の復旧状況の推移

国土交通省  
平成23年7月19日  
10時00分現在



※4/23在来幹線の総距離更新(1012km)。対象外を原発規制区間から警戒区域及び緊急避難準備区域に変更のため。

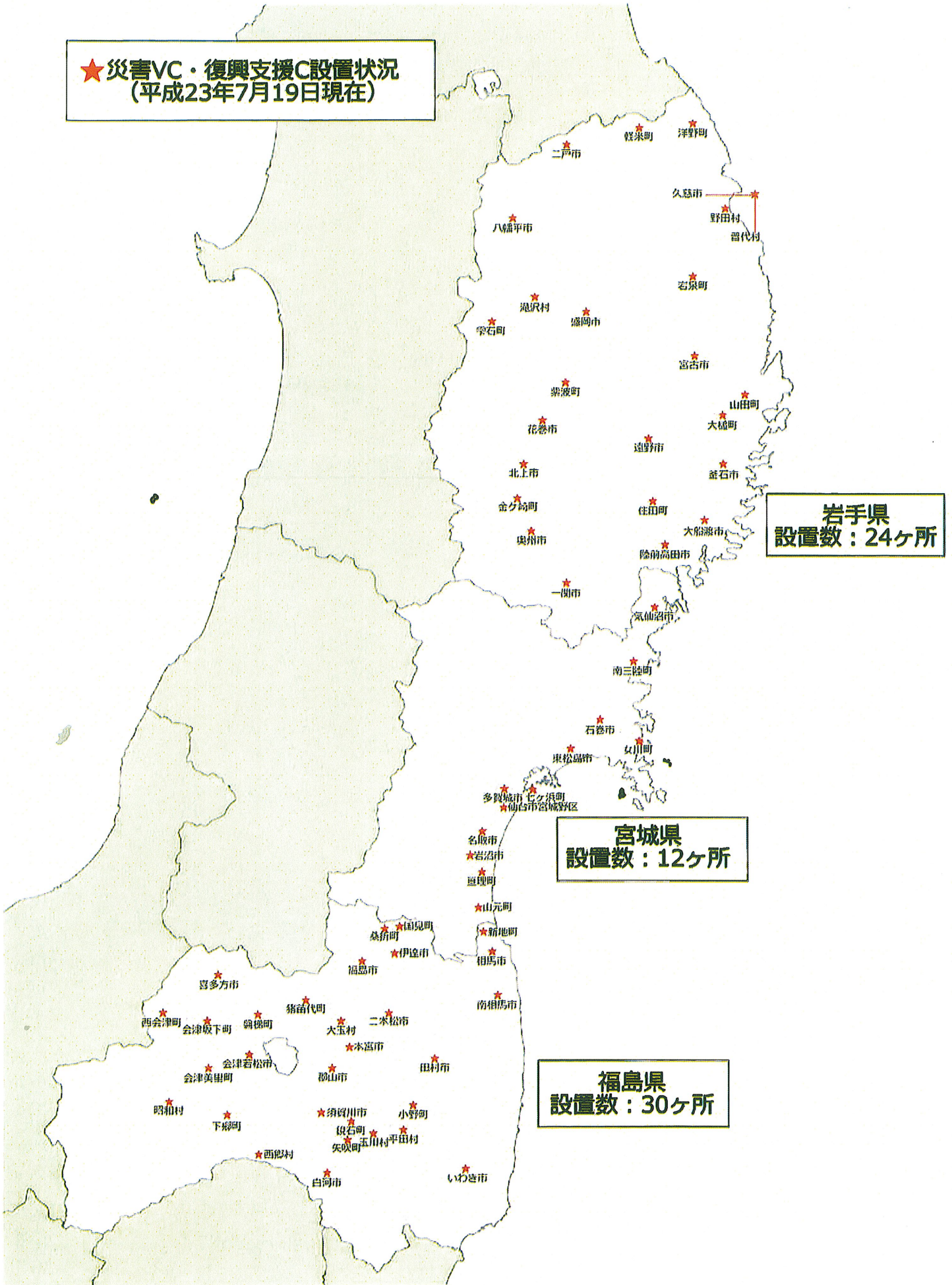
※4/23高速道路の総距離更新(979km)。対象外を原発規制区間から警戒区域に変更のため。

※4/23直轄国道の総距離更新(1119km)。対象外を原発規制区間から警戒区域に変更のため。

(道路局、鉄道局、航空局、港湾局資料により 水管理・国土保全局防災課・国土地理院 作成)



★災害VC・復興支援C設置状況  
(平成23年7月19日現在)



岩手県  
設置数：24ヶ所

宮城県  
設置数：12ヶ所

福島県  
設置数：30ヶ所



平成23年7月20日

内閣官房震災ボランティア連携室

岩手県・宮城県・福島県の災害ボランティアセンターに登録し活動を行った人数

期間	3県計	岩手県	宮城県	福島県
合計(7月17日まで)	572,000	162,800	311,900	97,300
3月	54,700	12,100	26,600	16,000
4月	148,200	34,600	92,600	21,000
5月	168,000	45,900	91,500	30,600
6月	127,700	42,300	64,700	20,800
7月(17日まで)	73,400	27,900	36,500	8,900

<週ごとの人数(それぞれ月曜日から日曜日まで)>

3月11日~3月13日	500	200	0	300
~3月20日(日)	14,700	3,000	5,600	6,100
~3月27日(日)	25,000	5,500	12,600	6,900
~4月3日(日)	28,800	6,300	17,400	5,100
~4月10日(日)	31,300	6,900	19,100	5,200
~4月17日(日)	36,300	8,600	23,000	4,700
~4月24日(日)	32,000	7,900	20,200	3,800
~5月1日(日)	44,300	10,600	27,000	6,600
~5月8日(日)	54,100	13,100	29,200	11,700
~5月15日(日)	34,500	9,100	19,400	6,000
~5月22日(日)	33,500	9,800	17,900	5,800
~5月29日(日)	32,200	10,000	17,700	4,400
~6月5日(日)	25,600	8,400	12,200	5,000
~6月12日(日)	31,500	9,900	16,500	5,100
~6月19日(日)	31,900	10,600	16,200	5,100
~6月26日(日)	29,400	10,200	14,700	4,500
~7月3日(日)	28,600	10,300	14,300	4,000
~7月10日(日)	28,100	11,000	13,800	3,400
~7月17日(日)	29,800	11,400	14,900	3,500



## 内閣府 / 気仙沼市と市内で活動する

### NPO・NGO・ボランティア団体の懇談会 参加者（参加団体）

#### 内閣府

長谷川 彰一 内閣府 大臣官房審議官（防災担当）  
藤井 直樹 内閣官房 震災ボランティア連携室参事官  
稲田 幸三 東日本大震災復興対策本部 宮城現地対策本部 事務局次長  
森 毅彦 内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害応急対策担当）

#### 気仙沼市

菅原 茂 市長  
加藤 慶太 副市長  
大和田 一彦 総務部長  
伊藤 丈人 保健福祉部長  
熊谷 直恵 企画部長  
千葉 正光 唐桑総合支所次長  
畑中 章 本吉総合支所次長  
佐藤 健一 危機管理課長  
熊谷 修一 高齢介護課長  
熊谷 和江 健康増進課長  
菊田 若子 まちづくり推進課長

#### NPO（NGO/ボランティア団体：順不同）

NPO法人森は海の恋人  
気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会  
社会福祉法人気仙沼市社会福祉協議会（気仙沼市災害ボランティアセンター）  
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）  
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（「支援P」）  
天理教宮城教区災害救援隊ひのきしん隊  
金光教首都圏地震等災害ボランティア支援機構  
国際救援NGO AAA アジア&アフリカ  
特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）  
社会福祉法人大阪ボランティア協会  
気仙沼311まるごとアーカイブ  
唐桑ボランティア団  
FIWC 唐桑キャンプ  
RQ 市民災害救援センター  
特定非営利活動法人 IVY 気仙沼  
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）  
特定非営利活動法 SONERS  
公益社団法人 Civic Force  
特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）  
特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク  
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）  
公益社団法人日本国際民間協力会（NICCO）  
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）

以上



NPO 等／ボランティアによる仮設住宅における生活支援について

1. 基本的認識

- ・ 仮設住宅の建設・入居が進んでおり、ボランティア活動についても、今後仮設住宅に関するニーズ（サポートセンターの支援、住民の見守り活動、引越し支援、移動支援、イベント支援等）が高まってくるものと考えられる。
- ・ 一方、泥の除去や片付けといったニーズと異なり、仮設住宅における生活支援は、単発でのボランティア活動の対象となりにくい。
- ・ 仮設住宅における生活支援については、地元NPO等を中心とした息の長い活動が必要になってくるものと考えており、官民の資金的な支援方策を、必要に応じて的確に講じていくことが必要。

2. 個別の仮設住宅の見守り活動への関わり

	岩手県	宮城県	福島県
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設住宅団地支援員の設置について、岩手県及びいわて連携復興センターにおいて検討中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仙台市がNPO等で構成する民間団体（（社）パーソナルサポートセンター）と共同し、絆支援員（60人）を雇用して仮設住宅入居者の見守りを行う。</li> <li>・ 県が他市町村に同様の取組を働きかけ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 絆づくり支援センター（県内6か所）の運営をNPOに委託。</li> <li>・ 7/11より年度内（募集中）</li> </ul>
財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域支えあい体制づくり事業又は緊急雇用創出基金事業（いずれも厚労省）を想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急雇用創出基金事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急雇用創出基金事業 1.37 億円。</li> <li>・ 被災者雇用の条件を明示的にはずし、使い勝手をよくしている。</li> </ul>

注：以上の他、NPO 等が各県に設置予定のサポートセンターの活動に関わることが想定される。



### 3. 仮設住宅の周辺環境のアセスメントへの関わり

	岩手県	宮城県	福島県
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて連携復興センターが、県から委託を受け、県内の仮設住宅の周辺環境調査を6/18より実施し、ほぼ完了。</li> <li>・民間団体からの助成を受けている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元NPOが石巻市の仮設住宅の周辺環境調査を実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元NPOが協働して、県内の仮設住宅の周辺環境調査を実施中。</li> </ul>
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の仮設住宅団地の56%に集会所が設置されていない。</li> <li>・一部の団地は、宅配、移動等に関する支援が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の仮設住宅団地の25%に集会所が設置されていない。</li> <li>・同左</li> </ul>	